

契約番号: 131-260  
131-261

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「本部電話設備のリース」
- (2) 仕様: 入札説明書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 賃貸借期間: 2026年 3月 1日 から 2032年 2月29日
- (5) 納入場所: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所  
郵便番号: 110-0015  
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機関名: 公益財団法人核物質管理センター  
担当部署: 総務部 契約課  
フリガナ: イイズミ ケイ  
担当者名: 飯泉 慧  
電話番号: 03-5816-7765  
FAX: 03-3834-5265  
Mail: [keiyaku-info@jnmcc.or.jp](mailto:keiyaku-info@jnmcc.or.jp)  
交付方法: センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間  
2025年11月 7日(金) ~ 2025年11月26日(水) 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)  
2025年11月28日(金) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部  
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)  
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限  
2025年12月 5日(金) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (5) 入札及び開札の日時及び場所  
2025年12月19日(金) 午前9時30分  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室  
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部  
総務部 契約課まで 2025年12月18日(木) 午後5時必着とする。

### 3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」において「賃貸借」の資格を有すると認められた者

(3) (2)のうち、センターと「リース契約」の締結が可能な者

### 5. 入札保証金

免除する。

### 6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

### 7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

### 8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

### 9. その他

詳細については、入札説明書による。

2025年11月 7日

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪 狩 和

契約番号: 131-260  
131-261

# 入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「本部電話設備のリース」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 賃貸借期間: 2026年 3月 1日から 2032年 2月29日
- (5) 納入場所: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等  
郵便番号: 110-0015  
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機関名: 公益財団法人核物質管理センター  
担当部署: 総務部 契約課  
フリガナ: イイズミ ケイ  
担当者名: 飯泉 慧  
電話番号: 03-5816-7765  
FAX: 03-3834-5265  
Mail: [keiyaku-info@jnmcc.or.jp](mailto:keiyaku-info@jnmcc.or.jp)
- (2) 質問書提出期限 (本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)  
2025年11月28日 (金) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部  
総務部 契約課 必着 (FAX・電子メール可)  
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限 (11.その他(1)②に示す書類)  
2025年12月 5日 (金) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着 (電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所  
2025年12月19日 (金) 午前9時30分  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室  
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部  
総務部 契約課まで 2025年12月18日 (木) 午後5時必着とする。

### 3. 入札方法

- (1) 月額料金とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額 (非課税分を除く) に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」において「賃貸借」の資格を有すると認められた者

(3) (2)のうち、センターと「リース契約」の締結が可能な者

#### 5. 入札保証金

免除する。

#### 6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

#### 7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、\_\_\_\_\_の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、\_\_\_\_\_の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか

か、入札現場を退場することができない。

## 8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までには到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

## 9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。

ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。入札の回数は、原則として3回以内とする。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。  
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

## 10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

## 11. その他

### (1) 提出書類

- ① 2025年11月28日(金) 午後4時まで (FAX・電子メール可)

・質問書(参考資料4)

- ② 2025年12月5日(金) 午後4時まで (電子メール可)

・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部

・入札仕様書(参考資料5) 1部

・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部

・契約者情報連絡書 1部

- ③入札・開札当日

・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。

## 提出書類確認表

案件名：「本部電話設備のリース」

開札日：2025年12月19日(金) 午前9時30分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2025年11月28日(金) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2025年12月 5日(金) 午後4時まで(電子メール可)	—	※「賃貸借」の資格を有し、センターと「リース契約」の締結が可能であること
	入札仕様書	2025年12月 5日(金) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2025年12月 5日(金) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	契約者情報連絡書	2025年12月 5日(金) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2025年12月18日(木) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	委任状	【郵送の場合】2025年12月18日(木) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(A)  
(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日  
※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

### 記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、\_\_\_\_\_を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

### 委任事項

2025年12月19日に行われる「本部電話設備のリース」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。



提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(C)

(支店等の社員等が入札のつど復代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

私は、\_\_\_\_\_を復代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※復代理人の氏名を記入

記

委任事項

2025年12月19日に行われる「本部電話設備のリース」の入札に関する件について

復代理人使用印鑑	印
----------	---

【注意】 この場合、代表者からの代理委任状(復代理の選任に関する委任を含む)が必要

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

◆ 必ずお読みください ◆

## 「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。  
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類	参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法	
代表者	入札書	2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参	
	委任状	1 通目	—	—	—	
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書	2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	* 1 通目	*1(A) 又は 1(B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書	2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	* 1 通目	*1(A) 又は 1(B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1(C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)  
(代表者が入札する場合)

## 入 札 書

件 名：「本部電話設備のリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(B)  
(社員等の代理人が入札する場合)

## 入 札 書

件 名 : 「本部電話設備のリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

# 入 札 書

件 名 : 「本部電話設備のリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

## 契約者情報連絡書

案 件 名	「本部電話設備のリース」
<b>契約書記載情報</b> ※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所 在 地	(〒 - )
名 称	
役 職	
氏 名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と <input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。
<b>契約書送付先情報</b> ※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住 所	(〒 - )
名 称	
所 属	
役 職	
フリガナ	
氏 名	
電 話 番 号	- -
契 約 書 (口内に✓を記入する)	<input type="checkbox"/> 紙の契約書 <input type="checkbox"/> 電子契約    で取り交わし希望
電 子 契 約 書 送付先アドレス	@
適格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。  
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄	
---------	--

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

## 入 札 辞 退 届

件 名 : 「本部電話設備のリース」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連絡先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参加者は必ず  
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「本部電話設備のリース」に係る質問書

会社名		
連絡先	担当者名	TEL
		FAX
質 問	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
回 答	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
	-----	
	-----	



提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
----------------	---	-------------

押印の省略	→	可
-------	---	---

参考資料 5(A)

## 【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「本部電話設備のリース」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連 絡 先 :

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(B)

**(※変更点がない場合の記載例)**

入札仕様書につきましては、2025年11月7日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上

**【注意】** 指定された物品が「相当品」となる場合は  
「参考資料 5(C)」（変更点がある場合の記載例）  
に記載し提出すること

提出方法 (しまれせ)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

**(※変更点がある場合の記載例)**

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして  
は、2025年11月7日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

**【注意】**指定された物品が「相当品」となる場合は、その旨を記載し提出すること

本部電話設備のリース

仕 様 書

2025年度

公益財団法人 核物質管理センター

## 1. 件名

本部電話設備のリース

## 2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下、「センター」という。）本部において使用する電話設備について、現行機器のリース期間満了に伴う新規導入について定めたものである。

## 3. 賃貸借物件

電話設備 1式（機器仕様は「別紙」のとおり） \* 相当品可

## 4. 賃貸借期間

リースの全期間を6年(72月)とし、その開始日を2026年3月1日とする。

自 2026年3月1日 至 2032年2月29日

## 5. 設置に関する要件

### (1) 供給電源

単相100V

### (2) 設置場所

東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル  
センター本部内指定場所

### (3) 設置完了時期

2026年2月27日までに設置作業を完了すること。

### (4) 設置要件

電話番号（外線番号及び内線番号（短縮））は現行番号を引き継ぐこと。

## 6. 電話設備の設置作業等

### (1) 作業内容

- ① 別紙に記載するリース物件が正常に稼働するよう設置すること。
- ② 電話設備の接続に必要な屋内配線、ケーブル等の敷設並びに外線及び内線等、通話に必要な設定作業も行うこと。
- ③ 配線及びケーブル等は原則として、壁内・床下の既設配管、配線等を利用し敷設すること。やむを得ず床面、壁面に敷設する場合は、モール等の保護を施すこと。

### (2) 作業に関する留意事項

- ① 当作業は、センター業務に支障が無いようにすること。
- ② 搬入・据付作業時は、他の機器、設備に損傷を与えないように充分注意すること。万一そのような事態が発生した場合は、遅滞なくセンターへ報告を行い、その指示に従って速やかに原状に復帰すること。
- ③ 当作業において発生した梱包材等の廃材は、受注者の責任で処分す

ること。

#### 7. 提出書類

書類名	部数	提出期限
作業工程表	1部	契約後速やかに
電話設備構成図	1部	作業終了後速やかに
電話配線図	1部	作業終了後速やかに
取扱説明書	1部	作業終了後速やかに
作業報告書	1部	作業終了後速やかに

#### 8. 引き渡し

以下の条件に従ってセンターの立会いのもと検査を実施し、その合格をもって引き渡しが完了するものとする。

- (1) 電話設備が仕様書どおり納入及び設置されていること。
- (2) 外観検査（傷、へコミ等）
- (3) 電話設備の機能が仕様書に定める条件を満足していること。
- (4) 電話設備が正常に動作すること。

#### 9. 物件の保守

受注者は、リース物件が常に良好な状態で使用できるよう、別紙で示す物件の保守を行うものとする。

#### 10. 契約不適合責任

受注者は、賃貸借期間開始日後に、センターの責によらないで生じた性能または機能の欠陥のために物件が正常に機能しない場合、もしくは受注者の業務に仕様書または契約内容等との不一致があることが判明したときは、センターの要求に基づき、センターが指定する期間内に、物件を無償で修理または交換しなければならない。

#### 11. 物件の返還

賃貸借期間の満了及び契約解除等によりこの契約が終了したときは、センターは速やかに物件を返還する。

#### 12. 特記事項

受注者は業務を実施することにより取得した当該業務及び作業に関する各データ、技術情報、成果その他のすべての資料及び情報をセンターの施設外に持ち出して発表もしくは公開し、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。

13. 協議事項

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が発生した場合は、センターと協議の上その決定に従うものとする。

以上

## 機器仕様

品名	仕様等	数量
電話主装置一式	Smart Netcommunity αZXII type L	1
	6年間保証	1
	ZXL-増設架拡張ユニット「1」	1
ユニット各種	ZXL-メディア変換ユニット「1」	1
	ZXL-VCU 追装用 DSP ユニット「1」	1
	ZXL-24TDM 音声変換サブユニット「1」	1
外線ユニット	ZXL-8 アナログ外線ユニット「1」	1
内線ユニット (多機能電話機)	ZXL-20 スターユニット「1」	4
内線ユニット (単体電話機)	ZXL-8 単体電話機ユニット「1」	1
蓄電池	3分間バックアップバッテリー (基本架、増設主装置)	8
多機能電話機	ZX2-「24」キー標準スター電話機「1」「W」	56
多機能電話機 (停電用)	ZX2-「24」キーアナログ停電スター電話機「1」「W」	1
フルバックアップ装置	ZXL-LI フルバックアップ装置「1」	1
	ZXL-LI フルバックアップキャビネット「690」「1」	2
システム容量ライセンス	ZXL-システム容量ライセンス「2」	1
SIP ライセンス	ZXL-「24」SIP 外線ライセンス	1
電話機ケーブル	LAN ケーブル (3m)	1
	TPC-DTD-L3 電話機ひも	57
サンダーカット	サンダーカット「A-2」	1
	サンダーカット「TAP-7」	1
単体電話機	ハウディ・クローバーホン S3 電話機 (CW)	5



相当品の範囲は、以下の条件を満たすものとする。

① 主装置

- (ア) ひかり電話オフィス A10ch、最大 23ch を接続収容とする仕様であること。  
アナログ 1 回線を接続収容とする仕様であること。
- (イ) 多機能電話機は、最大 80 台まで収容可能(23 台増設可能)であること。  
20 スターユニットを 1 枚増設する毎に多機能電話機 20 台増設が可能であること。
- (ウ) 単体電話機(クローバホン)は、8 台まで収容可能(3 台増設可能)であること。  
単体電話機ユニットを 1 枚増設する毎に 8 台増設が可能であること。
- (エ) フルバックアップ装置(長時間バッテリー)は、停電発生時は自動的にバッテリー運転に切替え、復電時には自動的に商用電源出力に戻る仕様とすること。  
なお、バックアップ時間は約 2 時間 20 分程度とすること。
- (オ) IVR 応答機能については、ユーザーにて電話機から録音する仕様とすること。
- (カ) NTT 東日本株式会社のひかり電話サービスに対応できる機種とすること。
- (キ) 停電時に通話等を正常終了させるため、およそ 2 時間分のバッテリーを内蔵もしくは連結すること。
- (ク) 代表番号機能を有し、指定番号の通話時は順次空き回線に着信できる機能を有すること。
- (ケ) 代表番号の追加番号もしくは子番号へ個別に着信した場合、指定された電話機のみ着信させること。
- (コ) 主装置については、各基盤の物理的増設がないようにセンターが指定した増設分を見込むこと。ただし、増設予定の電話機および配線敷設は本調達に含めない。

② 電話機

- (ア) 全ての電話機に内線番号を付与すること。内線番号はセンターと協議の上決定すること。
- (イ) 各電話機間で内線・外線からの着信通話を、転送・代理応答が可能であること。
- (ウ) 登録した相手への発信がワンタッチで操作可能なボタンが 24 ボタン以上あること。
- (エ) 停電時においても主装置、及び各電話機に設定・登録している情報が保持されること。
- (オ) 増設を見込んだ電話機は数量に含めない。